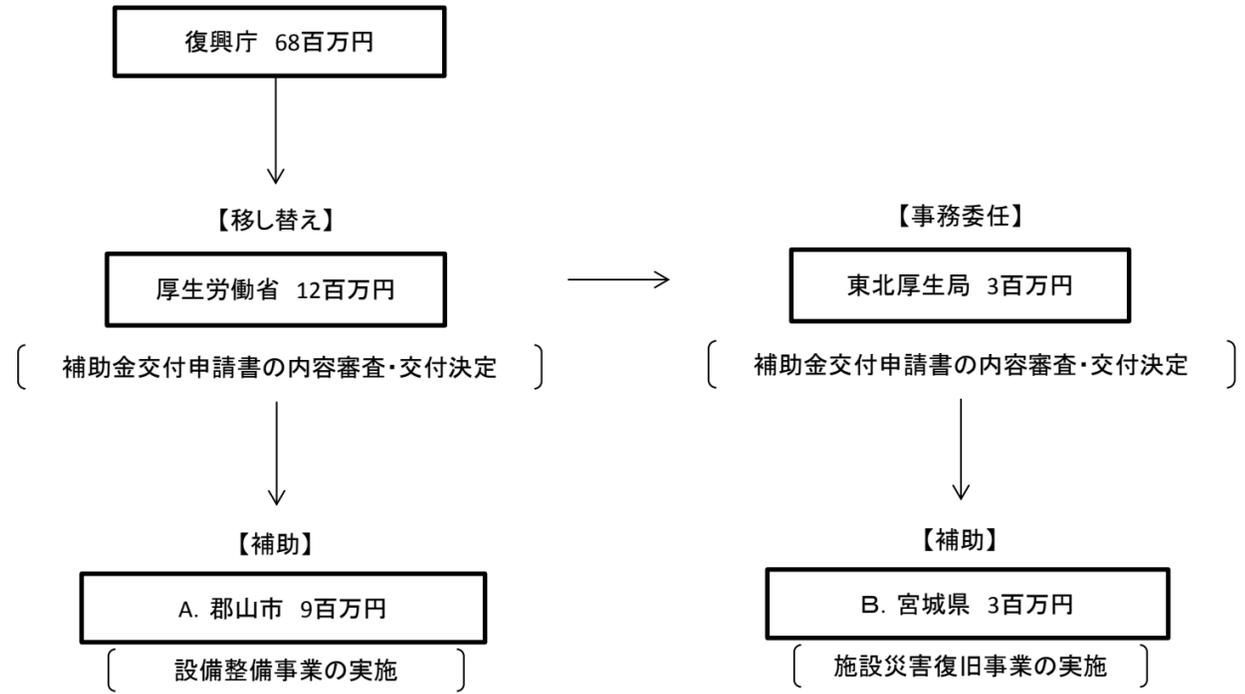


平成26年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条		関係する計画、通知等	「食品衛生検査施設設備整備事業について」実施要綱他				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る。 ②保健衛生施設等設備整備事業 自治体が行う食品中の放射性物質検査に必要な検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及びスクリーニング検査機器)の整備に対する補助を行い、食品中の放射性物質に係る基準値を上回る食品の流通の防止を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等 【補助率】定額、2/3、1/2、1/3(特別立法及び予算措置により補助率の嵩上げを行っている) ②保健衛生施設等設備整備事業 自治体による食品中の放射性物質検査が適切に実施されるよう、検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及びスクリーニング検査機器)の整備に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】食品のモニタリング検査において政府により検査計画の策定を指示されている17都県及びその地域内の保健所設置市・特別区 【補助率】1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	414	709	743	402	
		補正予算	9,499	-	▲ 641	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 7,973	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,526	414	68	743	402	
執行額	1,457	64	12	-	-			
執行率(%)	95.5%	15.5%	17.6%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上		成果実績	-	-	-	-	-
	※事業実施の成果は数値では把握できず定量的な成果指標は設定できないため、成果実績や目標値を記載することはできない。		目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	復旧した保健衛生施設等の施設数		活動実績	件	280	-	1	-
			当初見込み	件	282	-	8	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = 執行額 / 復旧施設数		単位当たりコスト	百万円	5	-	3	366
	X:「当該年度の執行額」(百万円) Y:「当該年度に復旧した施設の数」(件)		計算式	X / Y	1,457/280	-	3/1	731/2
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	補助対象自治体を実施した検査数		成果実績	件	-	222,191	248,934	-
	※自治体の検査に係る計画は四半期毎に自治体が作成するため、国としての目標値を記載することはできない。		目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	放射線検査機器整備に係る補助を行った自治体数		活動実績	自治体	-	7	1	-
			当初見込み	自治体	-	17	6	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = 執行額 / 補助自治体数		単位当たりコスト	百万円	-	9	9	6
	X:「当該年度の執行額」(百万円) Y:「当該年度に補助した自治体の数」		計算式	X / Y	-	63/7	9/1	12/2
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設災害復旧費	731	398	被災地からの復旧費用要望額が減少したため。				
	設備整備費	12	0	自治体に調査した結果、要望がないため。				
	設備災害復旧費	0	4	被災地からの復旧費用要望額が増加したため。				
	計	743	402					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災の災害復旧事業等であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災による被害は甚大であり、国が実施すべき事業である。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等を復旧する事業等であり、被災地の公衆衛生の確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定しており、妥当である。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	執行額を復旧した施設数や補助を行った自治体数で除して算出しているため、妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害復旧や設備整備に必要な経費を補助対象としており、真に必要なものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	放射線検査機器整備補助事業において、自治体からの補助申請が当初の見込みを下回ったためである。		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害復旧や設備整備に要する経費の補助であり、被災地にとって効果的な手段となっている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った実績となっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域住民の健康確保や疾病予防に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の復旧や放射線検査機器の整備は着実に進んでおり、被災地における地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上が図られていると考えている。なお、平成26年度には災害復旧の単位当たりコストは大きくなる見込みである。				
	改善の方向性	事業の執行実態については、地方厚生局又は本省担当課で事業実績報告書の審査を行い、適切な予算執行が行われているか確認している。平成26年度には災害復旧の単位当たりコストが大きくなる見込みであるが、これは、復旧が進むにつれて、全面建て替えなどの大規模案件が中心となってくるためである。復旧に必要な事業費は、被災施設から報告のあった被害額を元に実地調査等により適正に算出しているため、事業の効率が悪くなっているわけではない。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業メニューのうち②保健衛生施設等設備整備事業については、既に必要な自治体における整備事業は終了しているものと考えられることから平成26年度限りで廃止することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	②保健衛生施設等設備整備事業については、既に必要な自治体における整備事業は終了しているものと考えられることから、平成27年度は予算要求をおこなわない。(前年度比12百万円減)					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(No.292)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 7,336百万円 平成25年度 637百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	44	平成25年	065



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.郡山市			E. 事業番号091		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	食品中の放射性物質検査機器の設備整備費	9			
計		9	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	地方衛生研究所の災害復旧費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

事業番号091

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郡山市	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	9	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	地方衛生研究所の災害復旧	3	-	-